

財政の性質

米原, 七之助

<https://doi.org/10.15017/4150430>

出版情報：経済學研究. 4 (4), pp.83-106, 1934-12-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



財政の性質

米原七之助

目次

- 一 はしがき
- 二 經濟としての財政
- 三 財政の特質
 - A 社會經濟との比較による見解
 - B 私的個別經濟との比較による見解
 - C 政治的經濟としての財政
- 四 むすび

一 はしがき

財政は政治現象であるか、又は經濟現象であらうか。此の問題に對しては、一方財政は政治的性質と經

濟的性質とを兼ね備ふる鴛的現象であるとされ、他方財政は一種の經濟現象とされた。それでは財政は如何なる意味で經濟現象であり、如何なる理由で政治的現象であらうか。それに對する結論を述べれば次の如くである。財政は或意味で經濟現象であり、然も政治的に決定される經濟現象である。従つて財政は政治的經濟といへるであらう。此の政治的に決定されるものとしての財政の性質を明確にするためには、政治的に決定される内容を明らかにしなければならない。然し此の問題は國家の性質と關聯し困難なる問題にして簡單なる取扱ひをなし得ない。此の問題に就ては他日機會を得て獨立に考察を加へたいと思ふ。従つて此の小論は財政の性質の一半を明らかにしようとしたものであり、他日の説明を以つて補足されなければならない。

二 經濟としての財政

國家の收入と支出とを財政といふことは經驗的事實である。更に國家は租税として其の收入の或部分を其の權力によりて獲得することも一般に知られたる事實である。然も財政は國家の經濟であるといはれる。國家は租税を調達するに國家權力によりて之を行ふといふ事實から考へて經濟といつても一般に經濟といはるゝ所の交換經濟とは等しくない筈である。それでは財政は如何なる意味に於て經濟であり、他の經濟と性質を等しくするのであらうか。

經濟は人間の欲望充足のために行はれるといふ。然し欲望充足行爲爲自體即ち消費行爲が經濟行爲ではない。經濟行爲は欲望充足手段の獲得に就ての行爲である。此の手段獲得は自然に對して行はれるのと社會に對して行はれるのとがある。その何れの場合に於ても何等かの代償によりて財を獲得する行爲が經濟行爲である。従つて經濟行爲は有價的獲得行爲又は廣義の交換といはれる。かくて嚴密にいふならば經濟行爲は無條件有價的なる獲得行爲であるとも言はれる¹⁾（以下略して有價的獲得行爲又は交換といふ）。然し他方から考へる時は欲望充足手段を獲得する行爲を有價的ならしむるものは物財の獲得に當りて一定の抵抗が存するためであり、それは即ち物財が欲望に對して稀少なるために生ずるのであるとも考へられる、それ故に物財の獲得行爲をして經濟行爲たらしむるものは此の財の稀少性の關係が存在するといふ條件が必要である。かくて經濟行爲は行爲を中心として有價的獲得行爲として、他方財の側から見て財の稀少性が存在する場合に於ける財の獲得行爲として考へられてゐる。財政を經濟であると見るに就ても之れと等しく二つの立場がある。

人間の物財獲得行爲をして經濟行爲たらしむるものはその行爲が財の稀少性の原則の支配の下に行はれる點にある。財政行爲も個人の經濟行爲と同様此の原則の支配の下に行はれる。即ち政治團體は其の生活の維持、促進のために必然的に外界財と調和しなければならない點で個人の經濟活動と性質を等しくする²⁾。従つて財政行爲は經濟行爲となり財政は經濟となるであらう。

1) 高田保馬博士、經濟學新講第一卷二頁

2) Vgl. Sax, E. Die Wertungstheorie der Steuer. Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik. Bd. 4. 1924. S. 193.

Derselbe, Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft 1887. S. 34,35.

Jecht. H. Wesen und Formen der Finanzwirtschaft. 1928. S. 58, 59.

併し乍ら財の稀少性の條件は個人の經濟行爲の場合と財政の場合とは異なるものである。現代の私有財産制度を基礎とする經濟組織の下に於ては財の稀少性は一方自然的條件による稀少性と共に他方所有に基く社會的稀少性が存在する。然も發達せる現代の資本主義經濟の下に於ては此の社會的稀少性の意義が支配的である。即ち生産力の増大と共に欲望に對する充足手段の量は豊富に生産され、自然的稀少性の存在は其の意義を失ひ、社會的稀少性が益々重要となつて來る。個人の財の獲得行爲はかゝる意味の稀少性の條件によりて支配されてゐる。然し財政に於ける財の獲得行爲にありては、租税の如く何等の代償なくして物財を獲得し得られる。従つて財政に於ては所謂社會的稀少性がない。

個人經濟を中心とする資本主義經濟に於ては國家の需要充足は結局個人經濟に依存せざるを得ない。従つて國家の經濟は依存經濟であるといへよう。唯現實の國家は企業を營むが、個人經濟を中心とする以上之れは例外的なるものである。それ故に財政に於て財の獲得に於ける稀少性は社會に於ける財の存在量である。財政に於ては社會的稀少性は存在しない。それ故に此の財の稀少性の點で財政と個人經濟とを等しいと考へるのは誤つてゐる。

更に此の財の稀少性に就て今少し考察して見よう。此の稀少性の意味は欲望に對する制限された財の量の意味である。然し前に述べた様に現代に於ては欲望に對し充分なる財の量が存在し、物理的稀少性の事實なきに拘らず私有といふ社會的制度の爲財が稀少の關係に置かれてゐる。従つて一定の財の獲得、

所有の結果稀少となり得るのである。それ故に稀少性は經濟的なるものゝ特質ではなく、財の獲得と共に生ずる關係であり、經濟的なるものゝ特質は財の獲得の側にある。

經濟的なるものゝ特質を財の獲得の側に求める場合、個人經濟と財政と相通するものがあるであらうか。

かゝる物財の獲得といふ點に經濟的特質を認めて財政の概念を規定したものにゲルロツフがある。ゲルロツフに依れば「公共財政經濟は公共の物質的並びに非物質的生産のための手段の獲得並びに準備を目的とする處置、行爲、組織の總體であり、之れ等處置等が純私經濟的ならざることを要する」³⁾のである。此の純私經濟的ならざるとは強制的といふ意味である⁴⁾。従つてゲルロツフに於ては財政的とは財の強制獲得を意味し、財政は財の獲得といふ點で經濟であると考へられ得るであらう。

財政が財の獲得を行ふ點で財政は經濟であるといふ點を少し吟味して見よう。

通常の賣買に見る如く經濟行爲は交換であり、財の有價的獲得行爲であるといはれる。即ち代價を支拂つて財を獲得する行爲である。その意味からすれば單なる一方的財の獲得行爲は經濟行爲ではない。従つて一方的に財の獲得をなす財政活動は經濟行爲ではない。そうだとすれば財政は經濟とはいはれ得ないであらうか。又通常財政は國家の經濟であるといはれてゐるのは誤つてゐるのだらうか。

世界大戰の所産たるかの賠償金問題は政治問題たると共に經濟問題として考へられてゐる。然も此の

3) Gerloff, W. Grundlegung der Finanzwissenschaft. Handbuch der Finanzwissenschaft Bd I. S. 6.

花戸龍藏教授、ゲルロツフの「強制獲得」經濟と課税の經濟性、國民經濟雜誌第五十七卷第五號參照

4) Gerloff, a. a. O. S. 32.

賠償金は何等有償的獲得の性質を帯びるものではない。賠償金は一國から他國への、物財の所有の移動を意味し、又は一國の物財の獲得を意味する。租税現象が同様に政治的であると共に經濟的であるといはれるのは、かゝる物財の所有の移動又は物財の獲得といふ性質を有するからではあるまいか。同様に社會主義計劃經濟も又經濟であるとするならば、交換的ならざる物財の獲得又は所有の移動が經濟的なるものゝ特質といひ得よう。此の計劃經濟と交換經濟との根本的相違は私有財産制度の有無にある、そうだとすれば物財の獲得と物財の有償的獲得との差異は此の社會制度の有無にあるのではあるまいか。從て有償的といふ要素は經濟的なるものゝ特質をなすのではなく、單なる私有制度といふ社會制度の結果生じたものに過ぎない。かくの如く經濟を單なる私有財産制度に基く交換經濟に限ることなく、他の社會制度に於ける經濟をも其の中に含ましむるとすれば、經濟的なるものゝ特質は物財の獲得又は所有の移動となるであらう。經濟的なるものゝ特質をかく規定して始めて財の一方的獲得行爲としての財政の活動も又經濟行爲となるであらう。それ故に又個人經濟と財政との間に相通する經濟的なるものが存在するといへよう。

資本主義的社會經濟は無政府的であるといはれる。その意味する所は單一なる主體の意志によりて計劃的に行はれない經濟を指すにある。かゝる經濟は一般に綜合經濟と呼ばれる。之に對立するものに相互作用によりてかゝる綜合經濟を成立せしめる個別經濟がある。此の個別經濟は單一なる主體の意志

によりて營まれる經濟である。個別經濟は財の提供の代償として收入を得、財の獲得の代償として支出をなす。即ち個別經濟は支出と收入から成立する。

財政も收入と支出とから成り、然も此支出、收入共單一なる主體の意志によりて行はれるのである。

唯私的個別經濟の場合と異なる點は收入と支出が交換の様式を採らないことにある。然し經濟的なものゝ特質を物財の獲得といふ點に置く場合には私的個別經濟と財政とは同じ性質のものとなり、従つて財政も個別經濟といひ得られるであらう。

註 財政と家計經濟とは等しく個別經濟ではあるが其内容が少しく異なる。即ち財政はその中に多くの經濟主體を含む點に於て家計經濟とは異つてゐる。此點團體經濟としての種々の組合、俱樂部等の經濟と財政とは等しい。多くの經濟主體を其中に含む點からすれば綜合經濟に等しいが、後者と異なるのは單一なる主體の意志によりて經濟が營まるゝ點にある。然し財政に於ける主體の意志が他の個別經濟の主體の意志と如何に異質的なものであり従て財政が特殊な個別經濟であるかは後述する所である。

更に此の財政の收入と支出に就て今少し説明を附加へて見よう。今の場合收入の中一方的獲得でない部分は、私經濟的收入の名稱が示す如く、經濟的な性質を有することが明らかであるから支出に就て簡單に説明を加へることとする。

私的個別經濟例へば家計に於ける支出は之によりて欲望充足手段を獲得し、企業に於ては支出によりて生産手段を獲得する。財政に於ても大體前二者と同様支出によりて物財又は勤勞を獲得する。此外財

政に於ては補助金の如く支出によりて反對給付を獲得しない部分が存在する。勿論私的個別經濟に於ても寄附、贈與の支出は何等反對給付を伴はざるものである。此場合之等の支出を受取る相手方の獲得となり、從て之等の支出をも獲得概念の中に含ましむればそこに個別經濟としての財政が成立する。

以上の様に財政を個別經濟とし、ゲルロツフが財政を財の獲得概念によりて説明した事に對照せしむるならば、ゲルロツフの獲得の概念が財政を充分に説明し得るや否やは彼の獲得概念の内容如何にあると云はなければならない。

ゲルロツフは「財政は公經濟の一部であり、財政は公共需要充足手段の調達のみを問題とする。從つて支出たる經濟は財政の問題たり得ない。然し此支出が手段調達に影響する限り經費も財政關係事項となり其限りに於て財政問題となる⁶⁾」と言ふ。從て彼に於ては經費は單に從屬的な財政問題に過ぎない。經費が收入と相並んで問題となるのは公經濟に於てである。これは彼が私經濟に對し財政の特質を強制概念に求めた結果に外ならない。然し日常財政として考へられるものは支出と收入であり、個別經濟としての財政を考ふる場合には財政は當然之等二方面を有する。之等二方面を共に財政問題なりとする事が財政をして私經濟から區別せしめないであらうか。此點の吟味は強制概念が財政の特質たり得るか否かの吟味と共に次に取扱ふ所の問題である。

從て財政は經濟として上述の意味で物財の獲得又は所有移動としての經濟であると云へよう。財政が

6) Gerloff. W. Grundlegung. S. 4. 23-29.

個別經濟である事を明確に示す爲めに物財の獲得並びに使用經濟とも呼び得られるであらう。勿論財政は此物財の獲得又は使用の一々の行爲ではなく、それ等の行爲の秩序立てられたる總體を意味する事は云ふ迄もない。

三 財政の特質

財政が經濟であるのは如何なる意味に於てあるか、或は經濟概念を如何に規定した場合に始めて財政は經濟となるかを研究した。然し財政は國家經濟として私的經濟とは異なる經濟であるとされる。では如何なる點に於て二つの經濟は異つてゐるのであらうか、換言すれば財政の特質は何であるかを次に吟味しなければならぬ。それに就て先づ學說の概觀から始めよう。⁷⁾

財政の特質に就ての學說を二つに分ける事が出来よう。一は財政の特質を社會經濟との對比によりて見出さうとする立場であり、他は此特質を他の個別經濟との比較によりて求めようとする見方である。勿論此分類も大體の方向を定めるに過ぎない便宜的なものである。

A、社會經濟との比較による見解

此立場をとるものゝ間にも更に二つの異なる考へ方が區別される。一方に於て欲望論と云はれるものと他方強制説と名付けられるものとに。前者は財政の特質を特殊なる欲望にありとし、財政現象を此欲望

7) 此學說に就ては下の著書を参照
井藤半彌教授、財政學原理第二章
大畑文七氏、租稅國家論第一編第一章第四節及び第二編第一章

から説明する事は、まさに限界効用説が個人の欲望から社會經濟現象を説明するものと類似する。他方強制説は財政に特有なるものとして強制をあげ、私的經濟現象と區別する。之等二つの説は社會經濟と財政を區別しようとする點に於て相通する。以下それ〴〵に就て説明しよう。

a 欲望説

財政が經濟である事からして、社會經濟理論が社會經濟現象を欲望から説明する如く、財政を特殊の欲望から説明しようとする見解がある。

經濟の窮極目的は欲望を満足するにある。欲望こそは經濟の動因である。従て經濟の考察は欲望から始めるのが最も適當である。併し財政が私經濟と異なる現象であるならば、財政の考察の出發點としての欲望は個人の欲望とは異つたものでなければならぬ。欲望論から出發する財政學説はかゝる欲望として共同欲望⁸⁾ (Gemeinbedürfnisse) 集合欲望⁹⁾ (Kollektivbedürfnisse) 總體欲望¹⁰⁾ (Gesamtheitsbedürfnisse) 公共欲望¹¹⁾ (öffentliche Bedürfnisse) を擧げる。従て財政の特質は之等の共同欲望が個人欲望と如何に異なるかを吟味するによりて明らかにせられる。

共同欲望とは何であるか。ワグナーによれば「個人欲望とは個人の肉體的、精神的本質より生ずるのであるが、共同欲望は個人が人間共同社會の成員としてそれに從屬する事實に基き生れる欲望である」¹²⁾ 此説明によれば個人欲望とは個人が社會關係を離れたる孤立的個人として抱く欲望であり、共同欲

8) Wagner, A. Grundlegung der politischen Ökonomie, 1. Bd., 3. Aufl. Leipzig, 1892.

9) Sax, E. Grundlegung.

10) Ritschl, H. Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925.

11) Lindahl, E. Die Gerechtigkeit der Besteuerung, 1919.

12) Wagner, A. Grundlegung. S. 76.

望は個人が國家團體の成員としての資格に於て抱く欲望と云ふ事になる。かゝる共同欲望として國家の維持、發展に對する欲望が擧げられる。¹³⁾ リッチュルは國家には其生存の維持、發展の目的が存在する事を説き、此目的によりて之を實現する爲には物財に依存する事により客觀的欲望が生じ、此客觀的欲望を一部の個人が主觀的に感じて主觀的總體欲望が生れる。此點ザックスの説は不明確な部分又は矛盾する主張もあるが大體同様であると思はれる。¹⁴⁾ (ザックスの説は一般に個人主義と解釋されてゐるがむしろリッチュルと同様な立場だと解釋したい。此點今の問題ではないから詳論しない)。唯リッチュルは總體欲望を強制團體 (Korporation) の欲望として、集合欲望 (Sammelbedürfnisse) を個人欲望と同質のものであるが單に個人と協力して満足せられる欲望であり之は結社 (Assoziation) によりて満足されるものであるとする。¹⁵⁾ 此點從來の欲望學說より優れてゐる。¹⁶⁾ 之等の學說の間に部分的差異はあるにしても根本主旨に於て相通する。即ち個人欲望と共同欲望とは種類を異にしてゐるとする點に於て。

上述する所によれば個人欲望と共同欲望は一見明らかに種類を異にしてゐる様に考へられる。併し乍ら之等二欲望の區別は左程明確なものではない。例へば純個人的欲望としてあげられる個人の衣食住に對する欲望も個人的方面を有すると共に共同欲望的性質も有する。蓋し個人の之等の欲望が満足されない場合には國家の維持、發展が充分に出來ないからである。かくて之等の個人的欲望を充足する爲國家は一定の共同欲望を有すと見なければならぬ。逆に國家の維持、發展の共同欲望もそれが個人の生命、財

13) Wagner, A. Allgemeine oder theoretische Volkswirtschaftslehre, 2. Ausgabe, 1879. S. 253 ff.

14) 井藤半彌教授、財政學原理三九頁參照

15) Ritchl, a. a. O. S. 36 ff.

16) 井藤教授、前掲書四一頁參照

産の保護のため必要である所から個人的欲望ともなり得る。個人的欲望と共同欲望とを全く種類の異なるものとするのは、まさに社會と個人とを全然別個の存在と考ふると等しく誤謬である。リツチュルによれば鐵道が官營の場合に於ては總體欲望が個人欲望に參與する。即ち運送と云ふ個人欲望を充足すると共に其運送の仕方、換言すれば技術的安全性、料金の低廉等を考慮する總體欲望の立場から個人欲望を充足するのであると¹⁷⁾。從てリツチュル自身も二欲望間の區別を截然たるものと考へてゐない。

それでは之等二欲望間の區別の標準を求むる方法は他にないであらうか。

欲望の内容によりて個人欲望と共同欲望とを分類し得ないとすれば、之等二欲望の區別の標準は之を充足方法に求むる外はない。かゝる充足方法による二欲望の區別はリンダールが既に試みた所である。

即ち彼によれば「公共欲望とは、第一私經濟的欲望と共に個人の欲望である。第二此個人の欲望の中個人の見解によれば公共的活動によりて最もよく充足される欲望が公的なものとなる」¹⁸⁾のである。セリグマンは欲望の精密なる分析の結果二欲望の區別は充足方法にありとの結論に到達した。即ち個人欲望は個別的欲望、相互的欲望及び共同欲望に分れ、共同欲望は更に私的集團によりて満足されるか公的集團によりて満足されるかによつて私的欲望と公共欲望に分れる。之等私的欲望と公共欲望の區別の標準は欲望の心理的性質に基づくのではなく、欲望充足方法にある。¹⁹⁾

かくの如き充足方法によりて二欲望の區別の標準となすは餘りに基礎薄弱である。セリグマン自身の

17) Ritschl, a. a. O. S. 50—51.

18) Lindahl, E. Die Gerechtigkeit der Besteuerung, 1919, S. 52.

19) Seligman, E. R. A. The Social Theory of Fiscal Science, Political Science Quarterly, 41. vol. 1926, p. 357.

説明が示す如く、鐵道を國家が經營するか個人が經營するかによつて、公共欲望ともなり、又私的共同欲望ともなる。²⁰⁾ それは結局國家により充足せしめられる欲望が公共欲望であり、個人によりて充足せしめられる欲望が個人欲望であると云ふに等しく問を以て問に答へるものである。

此點に就て「公共欲望とは公共活動によりて最も良く充足される欲望」と云ふ最良充足概念が分類標準となり得るであらうか。然し此最良充足も結局は個人の解釋に基くものであり、夫故に個人の主觀によりて如何ともなり二欲望分類の標準を一義的に與へ得ない。例へば倫理的國家論者と階級的國家論者とは公共欲望の内容が異なる如き。²¹⁾

註 共同欲望と個人欲望との區別の標準をその充足方法に求むる者も、之を種類の相違に求むる者と共同欲望の内容に於ては大體同一結果に到達する。例へばセリグマンは公共團體が充足する公共欲望の内容として共同欲望の中基礎的 (Fundamental) 欲望であるとなし、それは生命、財産及び自由の保護であると云ふ。他方共同欲望中の從屬的欲望は公共團體が必然的に充足するのではなく充足の可能性があるだけである。近代では私的團體は公共團體が其性質上充足しつゝある基礎的共同欲望を充足し得ない。²²⁾ 之等の公共欲望が公共團體で充足されるのは私的團體では充足が不可能か又は不充足であるからであるとする。

之等の基礎的共同欲望殊に生命保護欲望の充足は昔に於ては私的團體によりて遂行された事もあるし、現代に於ても或個人又は少數の人々か護衛團體を雇傭する事も可能であり、そうする事によりて最もよく此欲望を充足すると考へられてゐる。更に財産及び自由の保護が基礎的共同欲望であらうか。財産のなき者かくて又實質的自由のなき者にとつてそれ等の保護が基礎的共同欲望と云へるであらうか。彼の説は餘りに現實肯定主義であり主觀的と言はざるを得ない。

20) Seligman, op. cit. p. 355—356.

21) 井藤教授、前掲書四五頁參照

22) Seligman, op. cit. p. 358—361. 369.

以上の如く共同欲望を以てしては財政の特質を明らかにする事は不可能である。社會經濟と同様財政も經濟であると云ふ理由で財政の説明に於ても欲望から出發しなければならぬ、又は出發するのが最も適當だと云ふのは何等の根據なき獨斷論ではあるまいか。同様に社會經濟が個人欲望により動かされて行くとしても、財政も經濟たる以上個人により把握される欲望により動かされなければならぬとする事もドグマに過ぎない。私經濟又は社會經濟も財政も等しく經濟であるにしても經濟の内容が異なる。經濟としての財政が個人により把握される主觀的欲望によりて動かされるか否かは自明の事ではなく論證を必要とする事柄である。此點に於て共同欲望説は出發點を誤つてゐると思ふ。かゝる誤つた出發點のため其學説の内容が如何に現實から遠ざかつたものとなつてくるかは他日機會を得て述べたい。

此欲望説に對する注目すべき今一つの批判はズルタンのそれである。彼によれば「欲望説は根本に於て國家任務を考へてゐる。併し乍ら此國家の任務と云ふ語で問題の性質はむしろ蔽はれてゐる。蓋し自由の合理主義的に、又は浪漫的な不合理主義的に組立てられた國家の任務一般が問題になるのではなく、豫算に於て其貨幣的表現を得、かくて國家經費となる國家任務が問題となるから」²³⁾。まさに彼が説く如く國家の任務の合理的形成ではなく、貨幣的表現を得たる國家の任務即ち經費こそ問題となるのである、そこに分析の出發點が存在する。吾々は今や抽象的非現實的理論からより現實的な理論へと視野を轉向しなければならない。

23) Sultan, H. Staatseinnahmen. 1932. S. 27--23.

b 強制説

財政は國家が營む經濟であると云ふ事實からして國家の權力的性質に注目して此點に其特質を求めようとするのは自然の行方である。國家は強制團體であり、手段獲得に就て自由交換經濟に於けると異り強制的性質を帯びてゐる。此點に財政の私經濟又は自由交換經濟と異なる特質が存在する。此強制的特質を主張する學者の代表的なる者はゲルロツフである。彼によれば「財政の特質は強制獲得にある。」²⁴⁾此強制は彼に於ては廣義に用ひられてゐる。即ち強制は租税及び其他の公課に於ける如く作爲を目的とする命令に於て現はれると共に、專賣並びに特權收入に於ける如く不作爲を目的とする禁止にも現はれる。²⁵⁾從てゲルロツフに於ては財政に於ける所謂私經濟的收入及び經費は財政學の對象とならない。此中經費が財政學の對象とならざる理由を要約すれば次の如くである。財政學は公共經濟學の一部である。公共經濟理論は公共目的の設定を研究すると共にその目的遂行に要する手段の調達が強制的である限り、此調達を研究する。此後の部分が財政であり、從て財政學は強制的なる手段調達に關する學である。然も各行政部門に於ける支出の多くは純私經濟的に行はれる。²⁶⁾從て經費は財政學の對象とならない。併し乍ら手段の支出が手段の獲得、準備に作用を及ぼす限り財政學の對象となる。²⁷⁾即ち經費は財政の關係事項として財政學の對象となる。私經濟的收入も關係事項としてのみ財政學の對象とされる。²⁸⁾

註 等しく強制的性質を財政の特質とすれども、財政を單に收入のみに限らず支出をも財政の中に含ましむるは土

24) Gerloff. Grundlegung. S. 32.

25) Gerloff. Ebenda.

26) Gerloff. a. a. O. S. 4. 28—29.

27) Gerloff. a. a. O. S. 29.

28) Gerloff. a. a. O. S. 13. 33.

方成美博士の説である。博士によれば「財政は購買力の強制的配分に依る個人活動の調節」²⁹⁾又は「財政は統制經濟」³⁰⁾である。經濟即ち配分は物の支配の移轉である。財政に於ける收入、支出共に物の支配の移轉として配分であり經濟である。財政は此配分の統制的又は強制的なるものである。以上の博士の財政概念の定義の中、強制的性質を以て財政の特質となす點に就てはゲルロツフの説に就て批判する場合に譲るとして、財政を統制經濟なりとする説を少し吟味しよう。

此統制經濟は財政に特有な性質であらうか。今こゝに事新しく述べるまでもなく統制經濟は財政以外に多く存在する。カルテル・トラスト等の獨占體の如き、又政治的性質を帶びる國家間の統制經濟の如き。かく多くの統制經濟が存する以上財政の特質を統制經濟に求むる事は不可能である。

併し乍らこの強制又は統制配分は一定の理想價值の下に於て行はれるのである。即ち營利經濟組織の不完全を認め、此欠陥補正の爲めに行ふ配分である。³¹⁾從て營利を追求する統制經濟とは異ると云はれ得るであらう。

財政にかゝる倫理的價值を認める事に對しては、現實主義の立場からは反對されるであらう。博士は財政がかゝる倫理的存在であるとする理由を何處に求められるであらうか。若し倫理的國家觀をとられて財政も國家の經濟である以上理想價值を追求するものであり營利經濟の欠陥を補正する經濟であるとされるならば、營利經濟の欠陥の一と見られる貧富の懸隔を大ならしむる如き貧者の負擔となる間接税等は財政に屬しない事となりはしないだらうか。そうである以上博士の財政概念は事實を説明する財政概念ではない事となる。たとへ理想價值の實現は全體としての財政の期する所であるにしても、論證のなき所獨斷とならないであらうか。殊に稅收入中間接稅が重要な地位を占めてゐる事實があるによりても博士の概念は事實を説明する概念としては不適當であると思はれる。

ゲルロツフは財政は公共經濟の一部であり、強制獲得經濟にして支出は本來財政ではないとする。然し日常財政と云ふ場合には收入と支出とが併せ考へられる。彼は何故此日常の財政概念から支出を取去

29) 土方成美博士、財政學の基礎概念、一二一頁、一六二頁

30) 同 財政學講義上卷五頁

31) 土方博士、財政學の基礎概念、一二一、一二九——一三〇頁

つたのであるか。思ふに彼をして財政を收入部面に限定させたものは恐らくその強制概念であらう。支出は各行政部門で純私經濟的に行はれる。だから財政の範圍に屬しない。私經濟的收入も同様な理由から財政領域外におかれる。收入殊に租税の強制的性質はそれのみ特有のものであらうか。それには先づ租税の強制的性質が明らかにされなければならない。

租税は何故に強制獲得たる性質を帯びるのであらうか。租税は租税法規によつて徴收される。從て其限りでは法的強制の下に於ける命令であり、若し租税を支拂はない時は法的制裁を受けるであらう。然し此點に就ては私人間の契約にしても、若し一方が債務を辨濟しなかつたならば、法律による支拂命令を受け又は法的制裁を受けるのと何等異なる所はない。此二つのものゝ異なる所は私人間の契約に於ては其債務が自由意志によりて發生するが、租税にありては其義務が一方的に生ずる點である。かくてリツチュルは言ふ。「重要であり異なるのは強制ではなく債務の關係の發生方法である。然も近代の代議制國家に於ては國家意志の構成並びに租税負擔の確定に國民が參與する。從て國家の租税收入の特質をその強制的性質に求むる事は不當である」³²⁾と。併し乍ら此リツチュルの批評は強制概念の言葉の問題である。たとへ國家意志構成に國民が參與しても、個人間の契約とは異なる一方的意志によりて租税義務が發生するのを、自由契約と區別する爲、強制的だと言つても別に差支へのない事である。併し問題はかゝる強制的性質はゲルロツフに於ける財政のみに存在するか否かである。

32) Ritschl, H. Gemeinschaft und kapitalistische Marktwirtschaft. 1931, S. 12.

社會學的に見ても強制的性質を有するものは單に國家だけではない。國體の存する所その成員に對し何等かの強制が存在する。從てかゝる團體を維持して行く爲にその成員から徵集する費用は強制的性質を有する。例へば産業組合、クラブ等の私的團體がその成員から徵集する團體維持費は強制獲得であらう。³³⁾ かく考ふる時は財政の特質を強制獲得として規定する事は餘りにも廣きに過ぎ事實に適合せざる事となるであらう。かゝる現實に適合せざる理由は財政の特質を強制に求めた爲である。何故に財政の特質を強制的と云ふ事に求めなければならないか。若し財政の特質が必然的に強制に求められねばならぬ理由が存在するならば、現實から離れた概念規定も又止むを得ないであらう。然らざる限り財政の特質は他に之を求めなければならない。若し他に求め得るとすれば支出や私經濟的收入も財政から必然的に取除かれる必然性はなくなるであらう。³⁴⁾

B 私的個別經濟との比較による見解

財政は個別經濟である點に於て私的個別經濟と類似する。然し財政が特殊なる個別經濟である爲には之等私的個別經濟とは何等かの異なる性質が存在しなければならない。此私的個別經濟との比較によりて財政の特質を見出さうとする學説を以下に於て考察しよう。此學説も二つに分れる。一方財政の性質を企業に類似するものとなし、二者の差異は營利のか否かに存するとなす考へ方。他方財政は家計と同質のものであるが、團體内の總ゆる經濟單位の總關係に對向する點で家計と異ると見る立場。先づ第一の

33) Cf. Seligman. op. cit. p. 351.

34) ゲルロツフ説の詳細なる批判に就ては花戸龍藏教授、ケルロツフの「強制獲得」經濟と課税の經濟性、國民經濟雜誌第五十七卷第六號參照。

立場から考究しよう。

a 機 關 説

コルムによれば資本主義經濟は多くの經濟組織から成立してゐる。此經濟組織の一として國家經濟があげられる。經濟組織の本質は一定社會集團の扶養 (Versorgung) であり、公經濟組織も其給付たる内外に對する保護、教育、社會的施設によりて社會集團の扶養に貢獻する。その意味で國家經濟は一の經濟組織であり、又給付たる無形的なるものが財として取扱はれる。勿論有形財も此給付を實現する爲に必要であるから財として無形財と共に考察される。經濟組織としての國家經濟はその給付をなすに就き組織を有するから國家經濟は給付組織であると考へられてゐる。國家の經濟活動は支配權力的方面を有する。然し此權力は給付組織を前提とする。蓋し法律の制定には前以て行政給付を必要とし、殊に法規の維持、監督には少くとも組織を必要とするからである。更に國家の給付は此規範の作成及び監督に止らず、固有なる任務例へば學校の設立、軍隊の扶持等を行はなければならない。かくて國家經濟は給付組織としてよりよく表現される。³⁵⁾ それでは此給付組織としての國家經濟は企業又は家計と如何なる點で性質を等しくし、又はそれを異にするであらうか。

近代の市場經濟に於ては家計は消費をなし、企業が給付を行ふ。勞働力の維持、更新並びに各人の個人生活に於て實現される價值を消費家計の給付と考へるならば、家計も給付をなすと言へるであらう。

35) Colm, G. Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben. 1927. S. 1. 4, 5, 8-9.

然し家計に於ける消費と給付との間の此關聯は、國家經濟又は企業の何れかの給付組織の消費と給付との間の關聯とは根本的に異なるものである。消費者の消費は其生命の條件であり従て間接的にのみ其給付の條件である。然るに給付組織の消費は單に給付の爲の手段である。従て國家の給付組織は純粹な消費經濟ではない。³⁶⁾

給付組織としての國家經濟は家計とは全く異り企業と類似するものである。然し類似するのは給付組織たる點のみで二者の間には根本的な差異がある。

公共給付と市場給付との本質的差異は給付組織の性質ではなく給付組織の仕方にある。市場經濟の給付組織（企業）は結局個人の所得の使用によりて決定される需要に應じて生産を行ふ。國家に於ては給付の内容は判定機關によりて決定される。近代の民主政治では一般に結局議會が決定する。それ故に市場經濟の給付に於ては購買力ある需要が決定的である。公共給付の決定は、文化的並びに政治的規準又は支配階級の利害による撰擇によりてなされる。³⁷⁾

以上の財政の特質に就ては二つの點から批判を試みよう。

一、彼が國家給付と企業給付とを同質とするのは誤つてゐる。彼の考へ方によれば國家の給付も社會團體の扶養に貢獻するから無形財として經濟の範疇に入るのであり、従つて企業が物財を生産して社會集團の扶養をなすと同性質のものであるとされてゐる。併しながらかく考ふる時には法律、宗教、藝術

36) Colm, G. Die methodischen Grundlagen der internationalverg'eichenden Finanzstatistik, Weltwirtschaftliches Archiv. 22. Bd., 1925. S. 227.

37) Colm, Volksw. Theorie. S. 10—11.

等總ゆる精神的方面の活動も經濟の範疇に入らざるを得なくなり餘りにも經濟の範圍を擴げ過ぎることとなるのではあるまいか。勿論この國家の給付そのものを財政に於て問題とせずといふのではない。唯此の給付そのものが經濟の範疇に入らないと考へるまでである。經濟としての財政の重點は物財の側にある。例へば軍事費に就ていふならば、財政に於ては軍事費による國防の程度が主たる問題ではなく、それに要する費用が主要問題である。費用のない所に財政問題は起らない。プライデラアが「コルムが國家經濟と家計とを區別すべき標準として、前者の消費は給付の手段であるのに後者のそれは間接的にのみ給付の條件となるといふ。此の場合の給付は經濟にとりては超越的給付(transzendente Leistung)が問題となる。夫れは企業の給付が収益を目的とする給付たるに對立する。國家經濟と家計の消費を、經濟を超越する給付の差異は如何ともあれ、市場に對する需要として見る時は何れも同質なもので何等差異はない³³⁾」といへるは正しい見方である。かくてプライデラアは財政をむしろ家計に類似するものとする。

二、コルムは財政の特質として給付の「判定機關による決定」をあげる。然し此「機關による決定」は財政の特質となし得ない。何となればコルム自身認めてゐる如く此給付の機關による決定は私的團體又は私的組合でも行はれてゐるから。従つてコルムに於ては之等の私的團體も公經濟組織を有する事となり、國家經濟と之等の私的團體を區別すべき他の規準を求め、結局區別の規準を政治的至上權と他

38) Pfleiderer, O. Die Staatswirtschaft und das Sozialprodukt, 1930. S. 43.

の權威原則又は成員の同意といふ點に到達せざるを得なかつた。³⁹⁾ 若し家計も給付を行ふものであるとすれば、又は國家經濟も家計も所得使用といふ點で同性質のものであるとすれば、機關による決定といふ點に就ても二者の間に何等差異はない。家計に於ても誰かが代表して此の決定をなすのである。⁴⁰⁾

要するに此の機關による決定といふ標準も強制といふのと同様餘りに一般的にして具體的個別經濟たる財政の特質を充分に把握し得ないと思ふ。

b、國民經濟的家計說

政治團體が其の生活の維持、發展をなさむとするに當りて個人生活の場合と同様支配し得る外界財の制限された量に直面する。従つて個人生活の場合に於ける如く需要を此の制限された外界財の量に調和させねばならぬ。そこに經濟行爲としての財政活動が生ずること個人經濟活動が引起されるとまさに同様である。此の事實は政治的權力の作用によりて消滅するものではない。⁴¹⁾ 然して政治團體が其の生活の維持、發展をなすために營む經濟は、個人が其の生活の維持、發展をなすため營む家計と同性質のものである。「究極的ではないにしても、個人の家計の理論の未完成が現代の政治團體の理論としての財政理論の完成を甚だしくおくらせた」⁴²⁾のである。では個人の家計の特質は何であらうか。

ブライデラアによれば、家計活動とは一定の需要狀態と充足狀態との間に最も生活を促進する様な均衡を實現する處分的給付であり、従つて家計行爲は自律的といへよう。他方企業の給付は有効需要によ

39) Colm, Volksw. Theorie, S. 16.

40) Ritschl, Gemeinwirtschaft. S. 29.
Pfleiderer, a. a. O. S. 31.

41) Jecht, Wesen. S. 58—59.

42) Jecht, H. Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deutschen Finanztheorie, Finanz Archiv, N. F. 1. Bd. S. 206.

りて決定されるから他律的である。⁴³⁾

それでは財政に於ても其の活動は自律的であり、一定需要、充足間に最良の均衡を實現する如きものであらうか。

財政經濟家は國家の需要を決定するに當りてはそれ自體のみならず、その全成員の需要をも考慮しなければならぬ。即ち彼の視野は全體に向けられる。かくて團體の需要充足によりて團體領域内の全需要の充足に正當なる秩序をもたらす事が彼の任務である。その場合彼が守る合法則性は經濟の合法則性であり、此の合法則性は此の包括的經濟活動に於ては特に純粹に現はれる。⁴⁴⁾それ故に財政は性質上家計に等しい。勿論イエヒトは財政活動としての此家計的行爲を單に需要の方面のみに限るのではなく、需要狀態と充足狀態との二方面を考慮して經濟の合法則性たるかの合理主義的行爲を説明したものである。

プライデラアは財政活動に於てもかゝる合理的活動が行はるゝ理由として、財政と家計との間にはその活動を決定する意志構成の間に差異がないのといふ。即ち財政の内容を決定するのも家計と同様撰擇意志 (Kiwillen)⁴⁵⁾であり、政治的意志によりて國民經濟全體に大なる統一的作用を及ぼさむとする統一的意志に外ならない。従つて家計行爲と同様財政活動も自律的である。

それでは家計と財政との差は如何なる點にあるのか。

此の説によれば家計と財政の異なる點は、家計に於ては需要と充足間の均衡決定に問題となる需要及び

43) Pfleiderer, a. a. O. S. 20—22. 24.

44) Jecht, Wesen. S. 81—82.

45) Pfleiderer, a. a. O. S. 31. 33. 39.

充足は其の家計のものに止るが、財政にありてはその需要及び充足の決定が國家のものに止らず更に國家内の全經濟單位の全關聯に擴がる點にある。かくて「財政家」は同時に「國民經濟家」ともなる。⁴⁶⁾ 財政は國家の性質上干渉又は統制經濟として家計からは區別せられる。

財政と家計との差異をかける點に求むる見方は、ブライデラアも認むる如く、⁴⁷⁾ 二者の間に本質的な差異ではなく單に形式的なる區別をなしてゐるに過ぎない。蓋し家計行爲の特質は需要と充足との最良の均衡を實現する處分行爲たる點にあり、その點では財政に於ても家計と何等異なる所はないと説明されるからである。それ故に此の説によれば財政と家計との性質上の差異はないと言はなければならぬ。

更に立入つて考へると財政に於て需要と充足の均衡を決定するに當りて家計と同様に最もよく生活を促進する様に財政家が決定すると如何にしていひ得られるであらうか。最も良く生活を促進するといふ標準の内容は之れを問はないにしても、何故に財政家は最良均衡を決定する様に動機づけられるであらうか。イエヒトによれば、團體生活は個人生活と同様經濟的根本關係、即ち財の稀少性に直面してゐるからその經濟活動は個人の經濟活動と同様に動機付けられることとなるであらう。果してそうであらうか。

最初に説明した様に家計と財政とでは財の稀少性の意味が異つてゐる。従つて財政活動と家計行爲は同一の動機によりて動かされると斷定し得ないであらう。更に同一の稀少性の存在を認めても此事から必然的に財政活動は經濟原則によりて、動機付けられるとはいひ得ない。蓋し家計行爲が合理主義に従

46) Jecht, Wesen. S. 81—82.

Pfleiderer, a. a. O. S. 37—38.

47) Pfleiderer, a. a. O. S. 38.

ふのは單一個人の利己心に基くのであるが、財政活動では然りといへないからである。それでは財政と家計とに於ける内容を決定する意志構成が全く同様な仕方で行はれるから。その意志の内容も同性質のものといへるだらうか。

たとへ家計行爲の内容の決定が家計の代表者により決定され、財政の内容たる政治的意志の決定が代表機關によるのと同様であるとしてもそれは單に形式的の類似に過ぎない。家計行爲が代表者によりて決定されるものであつても、需要と充足の最良均衡が豫定されてゐる限り、家計行爲は單一の個人が自己の利益を中心として需要と充足の最良均衡を決定するに等しい。然し政治的意志構成の場合にはそれ程簡單には行かない。若し政治活動が全然家計行爲と同様なものであるならば政治學の獨立性が問題とされるであらう。政治活動は、そのみではないにしても、社會的勢力關係によりて動かされることは認められてゐる所である。そうだとすれば家計と財政の内容を決定する動機は異なるものとなるであらう。イエヒトも此の政治的勢力が財政に作用することを認めるが、然し之れは普遍妥當的な本質ではなく此の恒久的本質は財政の合理主義的性質にあるとする。⁴³⁾ 然し彼の意味する財政は經濟であるといふ事實、従つて此の事實より經濟的原則による經濟行爲が生ずることが否定される以上、財政の普遍妥當なる本質も合理主義の行はれる經濟とはいへないであらう。

C 政治的經濟としての財政

43) Jecht, Die Entwicklung, S. 216.
Derselbe, Wesen. S. 57—53.

上述の諸學說の吟味の結果財政は政治的なる點に於て他の經濟とは異なる性質を有する事を知つた。日常々識に於て財政は議會で決定される國家の收入と支出であると云はれる。それは議會で決定される意味で政治的なる收入と支出である。從て財政は政治的經濟であるとする概念は日常々識とも符合する。財政が政治的經濟であるとする事に就て更に立入つて説明を加へよう。

大體に於て國家の活動は其意志を決定する方面と此決定されたる意志についてそれを解釋、適用する方面とに分つ事が出来るであらう。前者は國家の政治的活動であり、後者は行政的（並びに司法的）活動と云ひ得られるであらう。⁴⁹⁾ 從て政治的と云ふのは國家の意志を決定すると云ふ意味である。他方國家の收入並びに支出の姿は國家の意志の表現である。從てその意志の表現としての收入並びに支出の姿は政治的に決定されたものである。その意味に於て財政は政治的經濟と云へるであらう。

國家活動が政治的活動と行政的活動とに分れる様に財政に於ても政治的經濟としての財政と行政的經濟としての財政に分れるであらうか。然し經濟は財の獲得又は財の所有の移動と云ふ事を意味する以上行爲をその概念の中に豫定してゐる。從て政治的經濟は政治的に決定されたる國家意志の遂行をその概念の中に含んでゐるから行政的方面を別に區別する必要はないと思ふ。

註 政治的經濟としての財政の姿は、具體的には豫算に現はれる。決定されたる豫算はその内容に基いて實行されなければならない。此豫算の施行が行政活動であり、財務行政と呼ばれるものである。之は唯豫算に從て其内容を忠實に遂行する技術的過程に過ぎない。從て財務行政は財政の性質を構成する要素ではない。

49) 今中次磨教授、政治學要論三七一四〇頁參照

市村今朝藏氏譯、ラスキー政治學範典、世界大思想全集第六卷
第二編第八章第六節及び第七節參照

大内兵衛教授、財政學大綱上卷第一編參照。

財政の特質を政治的經濟に求める時は、一般に準財政として認められる公共團體例へば商業會議所の經濟の如きは財政ではない事となる。財政を營む團體は其團體の意志が政治行爲によりてのみ決定される團體の營む經濟に限定される。此規定は前述の強制的又は機關による決定等の特質と異つて著しく限定的である。此限定はかく限定する事によりて財政が特殊なる經濟である事を示すために外ならない。

財政は收入と支出の二方面を有する個別經濟である。その點は他の個別經濟と全く同じである。然し財政は營利を目的としない需要充足經濟として企業と異り家計と性質を等しくする。兩者の異るのは、家計は合理主義即ち經濟原則によりて需要と充足間の最良の均衡を圖るのであるが、財政に於ては需要と充足間の均衡は政治的に決定される點にある。そこに特殊な個別經濟としての財政の特質が存在する。従て此個別經濟と云ふ點を示す爲めに財政は物財の政治的獲得、使用行爲の總體とも云へよう。では財政は政治現象であるのか、又は經濟現象であらうか。

財政は政治的經濟である以上經濟的であると共に又政治的でもある。そこに財政は性質の明確でない鵠的なものと云はれる理由が存在する。しかし財政は國家の經濟であると云はれてゐる様に經濟である。唯此經濟は政治的に決定せられる經濟に過ぎない。それは丁度企業が營利的目的によりて、家計が最良の欲望充足目的によりて決定される經濟であるのと形式は同様である。唯經濟が一方に於ては政治的に動き、他方に於ては營利的或は合理主義的に動くこと云ふに外ならない。政治的、營利的又は合理主

義的と云ふのは單なる形容詞に過ぎない。從て財政は政治的經濟たる特殊個別經濟として現實の資本主義經濟の構成に參與してゐると云へよう。

財政は他の個別經濟と共に等しく經濟であるが其内容を異にする。換言すれば家計及び企業は交換によりてのみ經濟を營むが、財政は一方的に他の個別經濟から財を獲得する。現代の資本主義經濟が私有財産制度に基く個人主義經濟から成立してゐる限り、原則として財政は私的經濟に依存しなければならぬ。即ちその需要充足手段を私的經濟に求めなければならない。現代國家は「租稅國家」と云はれる理由はそこにあり、又「財政の社會性」の一面もこゝにある。かく私的經濟から物財を徵收する事は、私的經濟にとりては直接その利害に關係する事は云ふ迄もない。從て出来るだけ此負擔を免れようと努力する事も自然である。他方經費に就ても之と同様なる事が云ひ得られるであらう。即ち經費は各個人にとり直接にか間接にか利害問題である。從て各個人は出来るだけ自己に有利なる様に經費が振向けられる様に努力する。之等の收入、支出兩方面に於ける努力が政治鬭争となつて更に財政の姿の決定に參與するに至る。之等の努力が政治鬭争に轉化するには個々人の力では不可能であり、此努力は一定の社會的力を獲得せねばならない。財政の姿を決定する政治的活動が單に之等の動因によりてのみ生ずる政治鬭争によりて決定されるとは考へない。然し財政の社會性に基き國家内の各利害團體の政治鬭争が財政の姿の決定に參與する事は明らかである。⁵⁰⁾

從て財政は強制經濟又は統制經濟の名稱が示す如く上層經濟と考へられてゐるが、下層經濟たる國民經濟又は社會經濟と孤立的に對抗してゐるものではなく、それと密接なる關聯を有するものなる事が明らかであらう。

以上の財政の性質に關聯して一、二の附隨的問題を次に述べて見たい。

個別經濟としての財政に於ける主體は誰であるか。此問題は殊に欲望から財政を説明する學說によりて提起せられた。蓋し主觀的欲望たる以上之を把持する主體を必要とするからである。かくて個人又は特定の個人から成る國民共同團體が主體としてあげられた。然し出發點としての欲望が否定されるに至つて他の形式をとる様になつた。例へばイエヒトに於ては財政の主體は財政に於ける需要と充足を決定する者であり、從て個人（君主）、議會、議會の或政黨である。その何れなるかを決定するのは政治團體の其當時の制度殊に勢力分配の事實上の姿である。⁵¹⁾こゝにイエヒトは財政を政治的側面から觀察する可能性を示してゐるが、それを本質的ならずとし財政社會學的觀察に委ねた。⁵²⁾それ故にイエヒトの此主體の解釋はその財政本質論に於ては大なる役割を演じない。彼に於ては財政の主體は家計の主體と性質上同様である事は前に述べたる所である。かゝる二經濟主體の同性質なる事に反對したのがズルタンである。ズルタンによれば國家は、その活動が個人經濟の合理主義と同質な經濟原則によりて決定せられる、統一的に行動する團體ではない。國家は政治的色彩を有する固有なる經濟主體である。⁵³⁾從てズルタ

51) Jecht, Die Entwicklung, S. 205., Wesen. S. 69.

52) Jecht. Ebenda.

53) Sultan, a. a. O. S. 24. Anm. 3.

ンに於ては財政は經濟的並びに政治的色彩を有する特殊な性質をもつのである。

註　　ブルタンは個別經濟としての財政の性質を明に規定してはゐないし、何故に財政は經濟であるかをも明らかにしてゐない。然しイエヒトの如くブルタンは市場經濟と經濟を區別しなかつたし、ブルダンの經濟とは市場經濟のみを意味する。蓋し彼は經濟である事を示す場合には常に市場經濟の價格に關聯せしめるから。從て政治意志か需要充足の全領域に作用を及ぼす計劃經濟はブルタンにとつては經濟ではない事となると推測するのは行き過ぎたる批判であらう。蓋しブルタンに於ては經濟そのものゝ究明は問題にならなかつたからである。然も彼は財⁵⁵⁾の支配を經濟とすると推定される所より考ふればイエヒトの批判は當らない様に思はれる。

然し此經濟主體の問題は財政の性質を明らかにする上に必要不可欠のものであらうか。從來の財政學に於て之が問題とされた理由は此問題の解決によりて財政の内容を明らかにせしめむが爲に外ならない。主觀的欲望論をとる見解に於ては共同欲望を把持する特定個人集團によりて財政の決定される姿を、又イエヒトに於ては經濟人としての財政家による財政の經濟原則的決定を、ブルタンに於ては國家を特種な經濟主體として財政の政治的性質を、それ〴〵明らかにしようとした。然し財政を政治的經濟とする事によりて財政の政治的性質が明確に出てゐる以上別に財政の主體を問題とする必要がない様に思はれる。家計に於てもそれは個別經濟として經濟原則によつて營まれると云ふ事以外に別に經濟主體を問題とする事がない様に。又企業に於てもそれは營利目的によりて營まれる個別經濟であると云ふ事によりて既にその性質が明らかにされてゐる様に。從て財政の主體は國家であるとして特別な分析を加へる

54) Jecht, Die Entwicklung, S. 216., 216 Anm. 1., 2.

55) Sultan, a. a. O. S. 24.

必要はないであらう。

次にかゝる財政の性質の規定から生ずる財政學の課題に就て一言しよう。

存在科學としての財政學にとりては現實の財政の姿の説明こそその中心問題であらう。從て國家の現實の收入及び支出の姿が決定される因果關聯を研究しなければならぬ。此點に於て現實財政の解明を企圖し、然も財政の政治的性質を重要視する財政社會學、又は社會的財政學の問題設定に就ての見解を考察するのが手近な方法である。

財政社會學の任務又は考究問題として財政の社會的被制約性と財政の社會制約性の研究があげられる。前者は財政が如何に社會的構造によりて制約されてゐるかの考察であり、後者は財政が如何に社會構造に影響を與へてゐるかの研究である。前者は財政を中心として社會構造が財政に及ぼす作用の吟味であり、後者は社會構造を中心として財政が之に及ぼす作用を探究するのである。從て現實の財政の姿の因果關係を説明するのは前者の研究である。後者に於ては此方法のみによる研究は社會學の領域に屬する事となる。蓋し之は社會の動きを主として研究するのであるから、併し乍ら更に逆に財政によりて動かされたる此社會の變動が財政に及ぼす作用を観察する時はそれは財政學の領域に入り来る。それ故に財政學の問題は第一に財政の社會的被制約性の研究である。之によりて財政の現實の姿を明らかにする事が出来るであらう。勿論財政の姿を決定するのは社會の構造のみではないかも知れない。今の場合財政

の姿を決定する原因として社會の構造のみをあげておく。然し此第一の問題の解決のみによりては充分に財政の姿を明らかにし得ない。蓋し財政は社會に影響を與へ之を變化せしむる事によりて更に又自己が變化させられるからである。かくて第二に財政が社會を制約する問題を解決しなければならない。之によりて始めて財政の姿の充分なる研究が完成するであらう。⁵⁶⁾

以上述べたる財政學の課題又は研究方法は何等新しいものではない。之は既に從來の財政學に於て形こそ相異なるが實行されて來たものである。即ち從來の支配的學說によれば、先づ倫理的要請即ち公正原則又は社會の最大福祉の實現等と云ふものが財政によりて實現さるべきものとされた。かくて色々の租稅體系が此目的實施の爲考案された。それと共に他方租稅の轉嫁論が又一の重要問題とされた。その理由は租稅の轉嫁によりてかの倫理的要請の實現が妨害されるから、此轉嫁論の研究によりて租稅の作用を明確にする事が倫理的目的實現の爲必要とされたからである。從て一方倫理的要請の設定、他方財政の社會制約の研究による第一の要請の實現が從來の財政學の研究課題であつた。それ故に從來の支配的財政學の體系は形式上充分整備してゐたと云へよう。唯第一の問題の立て方が現實の財政の姿を問題としてゐない爲に近來多くの批難を受けたのである。然し財政々策學としてならば從來の財政學と雖もその構造に於て論難さるべきではなからう。勿論個々の點は別として。

56) 財政社會學の方法論の詳細なる説明に就ては
山下覺太郎氏「財政社會學」の意義および方法、國民經濟雜誌第五十六卷第八號、第五十七卷第一號參照

四　　む　　す　　び

上述した所を概括して結論としよう。

財政は租税に於て見る如く財の有償的獲得をなす經濟ではない。従て財政を經濟と云ふ爲には此財の有償的獲得又は交換とは異なる經濟の特質が必要である。かくの如き特質として財の獲得又は財の所有の移動があげられた。そこに既に財政と私的經濟との相違が現はれてゐる。又、財政と私的經濟とは同性質の經濟であるとする見解の困難が之によりて示されてゐる。

財政の姿は國家意志の表現である。此國家意志を構成するのは政治活動である。従て財政は政治的經濟と云へよう。かの強制的又は機關による決定等の標準による財政の特質規定は、此政治的なる特質の形式的方面を捕へたるに過ぎないと思ふ。此形式的表現のみでは他の經濟にも之と同形式のものがあるため財政の特質を示し得ない。財政が政治的性質を有する事は、かの欲望説其他國民經濟的家計説等でも決して看過してゐるのではない。然しそれ等の見解は政治的なる性質が財政の姿を決定するものでなく、此姿を決定するものは經濟的原則であるとする。然したとへ此合理主義が財政の姿を決定するにしても、財政の姿を決定する限り政治的活動によらなければなるまい。蓋し財政の姿は國家意志の表現に外ならないから。此政治的活動がかの單一なる合理主義によりて決定されるものであるとして始めて其

主張が論理的となる。

財政は財の獲得又は所有の移動をなす經濟として國民經濟と密接不離な關係に立つてゐる。從て財政は經濟として國民經濟從て又個人經濟に直接、間接利害を及ぼす。それ故に各個人は出来るだけ自己の側に有利に財政を導く様に努力する。此努力は總て政治過程を通じてなされる。そこに財政社會學に於て所謂財政の社會制約性と財政の社會被制約性の一部面が見出される様に思はれる。

以上の様に財政を政治的經濟として理解する事によりて現實の財政の性質をよりよく理解し得られるのではあるまいか。